

国際商事法務 Vol.34 (No.1~No.12)

総目次

* 自：通巻523号 (2006年1月号) 一 至：通巻534号 (2006年12月号)
* 頁の後のカッコ内の数字は号数を示す。
* 各号のページ数は次のとおり。
No. 1 (1~ 146) No. 2 (147~ 282) No. 3 (283~ 422) No. 4 (423~ 562)
No. 5 (563~ 702) No. 6 (703~ 838) No. 7 (839~ 978) No. 8 (979~1114)
No. 9 (1115~1262) No.10 (1263~1408) No.11 (1409~1552) No.12 (1553~1698)

論説

□アジア・太平洋地域

韓国

- * 韓国におけるマイクロソフト事件について
.....中山武憲...898(8)

台湾

- * 売買紛争の和解契約の性質と請求権の消滅時効に関する一考察
.....梁 満潮...749(6)
- * 買主の信用状変更協議の受領遅延賠償未追加による売主の船積み拒否に関する一考察
.....梁 満潮...906(7)

中国

- * 中国一人会社制度に関する検討裘 索...80(1)
- * 中国現地法人における企業再編実務 第3章(中)(下), 第4章(上)(中)(下), 第5章(上)(中)(下), 第6章(上)(中)(下)赤澤義文, 他...83(1), 229(2), 361(3), 497(4), 646(5), 774(6), 915(7), 1053(8), 1184(9), 1470(11), 1630(12)
- * 中国民事訴訟の一番判決と上訴審判決の協調と調整に関して江 偉, 他...220(2)
- * 中国における「知財侵害罪」の判断基準の更新
.....周 山...355(3)
- * 中国信用状事案の司法解釈の骨子
.....小原三佑嘉...772(6)
- * あるべき競争法制と中国競争法制定作業
.....村上政博...863(7)
- * 中国労働契約法(草案)を巡る議論
.....岡田和樹, 他...1047(8)
- * 中国独占禁止法草案(2006年6月22日版)の全貌と企業のリスク(上)(中)(下)
.....石田英遠, 他...1191(9), 1345(10), 1481(11)
- * 中国における「外国投資家による国内企業の買収に関する規定」の制定(上)(下)
.....曾我貴志, 他...1459(11), 1619(12)
- * 中国最新法律事情
(122) 中国における証券法の改正射手矢好雄...92(1)

- (123) 外国投資家の上場会社に対する戦略投資について
.....尹可平...368(3)
- (124) 輸入設備の免除に関わるプロジェクト確認書に関する通知
.....舒 雯...654(5)
- (125) 「外国投資家が投資する会社の審査認可及び登記管理における法律適用の若干の問題に関する実施意見」について
.....呉菁霞, 他...788(6)
- (126) 中国の情報ネットワーク伝達権保護条例の制定
.....遠藤 誠...923(7)
- (127) 不動産市場の外資参入及び管理の規範化に関する意見
.....馮素芳...1060(8)
- (128) 「中国人民共和国企業破産法」の制定及び実践
.....張繼文...1354(10)
- (129) 「適格外国機関投資家国内証券投資管理規則」
.....呉菁霞...1639(12)

日本

- * 最新の上級審L/C判決の趣向小原三佑嘉...76(1)
- * エンロンと比較したライブドアにおける会計上の諸問題
.....岡崎一浩...157(2)
- * 日本のコーポレート・ベンチャー・キャピタルによる米国投資
.....ランディー・ラクサー...294(3)
- * 日本における弁護士紹介サービスに対する規制と現状に関する考察
.....元栄太郎, 他...311(3)
- * スタンドバイ信用状2事例のグローバル性
.....小原三佑嘉...352(3)
- * 偽造証券と知りつつ買い取った信用状発行銀行が、その負担を顧客に付け回すことの法理
.....橋本喜一...735(6)
- * 投資協定の新局面と日本~投資協定と仲裁
.....小寺 彰, 他...982(8)
- * 投資協定の新局面と日本~サルカ事件
.....小寺 彰, 他...1141(9)
- * 投資協定の新局面と日本~「現時点」の日中投資保護協定
.....小寺 彰, 他...1305(10)
- * 最近の移転価格税制の執行に対する一法律家のコメント
.....藤枝 純...1124(9)
- * 欧州委員会の事前聴聞手続と改正独禁法への示唆(上)(下)
.....越知保見...1131(9), 1277(10)

*遺産分割と国際課税……………小野秀誠, 他…1149(9)

*日本における対抗立法による提訴を禁止する米裁判所の差止命令……………松下満雄…1263(10)

*会社法のもとにおけるユーロ新株予約権付社債の実務……………松本啓二…1409(11)

*国際取引と環境問題研究会〈報告〉

地球温暖化問題への対応……………伊藤 仁…26(1)

ポスト京都議定書について……………工藤拓毅…324(3)

シンガポール

*シンガポール競争法の概要……………浜田雄久…586(5)

モンゴル

*〔和訳〕モンゴル民法(9)(10)(11)(12)(13)(14)……………瀬々敦子…211(2), 622(5), 760(6), 902(7), 1042(8), 1234(9), 1514(11), 1664(12)

ベトナム

*ベトナム競争法について～アドボカシーセミナーに参加して……………大元慎二…1595(12)

カンボディア

*カンボディア王国民事訴訟法日本語条文案(強制執行編, 保全処分編ほか)(1)(2)(3)(4)(5)(6)(7)(8)(9)……………上原敏夫…397(3), 526(4), 670(5), 808(6), 950(7), 1086(8), 1238(9), 1382(10), 1526(11)

□中南米地域

ブラジル

*ブラジルにおけるクラス・アクション(1)(2)(3)(4)(5)……………アントニオ・ジデイ…997(8), 1159(9), 1315(10), 1498(11), 1656(12)

□北米地域

アメリカ合衆国

〈知的所有権法〉

*特許ライセンスにおける米国反トラスト法上の留意点……………アダム C. ヘムロック, 他…431(4)

*米国特許訴訟における差止請求を制限する米国連邦最高裁判決が日本企業の特許侵害訴訟及びライセンス交渉戦略に及ぼす影響……………土井悦生, 他…1421(11)

〈金融・証券関係法〉

*SECにおける地震リスク開示……………岡崎一浩…692(5)

*Sarbanes Oxley Act 404条(内部統制監査)の米国での実施状況の検証……………内田芳樹…846(7)

*倒産企業のM&A～アメリカ, イギリス及び日本……………S. ウーランド, 他…1553(12)

〈民事訴訟法〉

*E-ディスカバリーに関する米国連邦民事訴訟規則の改正……………吉田大助…1412(11)

〈倒産法〉

*欧米における事業再生の法律と実務(上)(下)……………阿部信一郎…1115(9), 1285(10)

〈通商法〉

*米1916年アンチダンピング法に基づく対日本企業提訴控訴審判決……………松下満雄…423(4)

*米国のアンチ・ダンピング手続における「ゼロインク」(1)～(3)……………廣瀬 孝…1271(10), 1435(11), 1580(12)

〈独占禁止法〉

*B2Bに関する競争法上の問題点(4)～(8・完)……………井上 朗…39(1), 193(2), 337(3), 479(4), 637(5)

*エンバگران事件差戻し審判決および関連判決をめぐって……………松下満雄…147(2)

*ストルト・ニールセン事件につき第3巡回区上訴裁判所が下した破棄・差戻し判決……………鈴木正貢…721(6)

*略奪的高価格による原料買占めを反トラスト違反とした判例……………松下満雄…839(7)

〈その他〉

*債権流動化と米国統一商事法典における国際私法規則……………藤澤尚江…1441(11)

*テロ戦争長期化に備える米国通信傍受法(上)……………城所岩生…1561(12)

*ビジネスパーソンのための米カリフォルニア法実務講座……………下田範幸

売買契約と商法(2)～(5)……………113(1), 258(2), 384(3), 521(4)

Antitrust(1)～(3)……………797(6), 934(7), 1077(8)

製造物責任法(1)～(3)……………1230(9), 1368(10), 1510(11)

□アフリカ地域

タンザニア

*アフリカの土地問題をタンザニア「1999年土地法」から考える(上)(中)(下)……………雨宮洋美…203(2), 345(3), 487(4)

□ヨーロッパ地域

E U

*最近のEU会社法の現代化とコーポレート・ガバナンスの強化……………イオリ・クリスティーナ…1(1)

*日系欧州企業の事業活動に関する法的問題(8・完)……………三浦哲男, 他…69(1)

*EUにおけるPFIの入札制度に関する考察……………森田清隆…163(2)

*EU会社法領域における「営業地選択の自由の原則」と「実質的管理機能所在地理論」池田良一…171(2)

*EUにおける企業法制改革の最新動向(上)(下)……………高橋英治, 他…301(3), 443(4)

*ドイツ, フランス及びイギリスの特許訴訟制度の比較について……………ウルラ・アルゲイヤ, 他…563(5)

*契約外債務の準拠法に関する欧州共同体規則「ローマII」の構想……………シュテファン・ライブレ…594(5)

*EU制裁金算定ガイドラインの改正……………亀岡悦子…1449(11)

*EC企業法判例研究 今野裕之 監修

(2)EC企業結合規則における混合的企業結合の評価と立証(上)……………平川幸彦…106(1)

(3)EC企業結合規則における混合的企業結合の評価と

立証(下)平川幸彦...246(2)

(84)知的財産権のライセンス拒絶と支配的地位の濫用
.....今野裕之...380(3)

(85)EC 訪問販売指令と融資一体型不動産投資における
消費者撤回権の効果亀岡倫史...512(4)

(86)「二重目的の」消費者契約における裁判管轄
.....中村 肇...662(5)

(87)EC 訪問販売指令と消費者撤回権の要件
.....亀岡倫史...802(6)

(88)公共工事発注手続中に構成変更した入札共同企業体
の法的地位原田 剛...938(7)

(89)EC の国際倒産手続法における管轄権恒定の原則
.....安達栄司...1073(8)

(90)EC 司法裁判所による構成国の国家責任法規定に対
する制限中西優美子...1225(9)

(91)EC における移動の自由の原則と擬似外国会社の取
締役の責任今野裕之...1372(10)

(92)EC における移動の自由の原則と支店登記費用の負
担今野裕之...1507(11)

(93)ドイツ有期労働契約法と EU 指令との抵触
.....名古道功...1650(12)

英国

* IBL イングリッシュ・ロイヤーズ・クラブ (報告)
英国新会社法案研究シリーズ

(1)新会社法案の概要と会社設立 光明宏之, 他...460(4)

(2)株主および株式関連規定北島敬之...620(5)

(3)取締役乗越秀夫...756(6)

(4)取締役(その2)乗越秀夫...898(7)

(5)株主総会と株主決議光明宏之...1039(8)

(6)会計および報告北島敬之...1180(9)

(7)会社の商号光明宏之...1324(10)

(8)監査杉浦保友...1454(11)

(9)事例研究・日本企業による英国での TOB ついて
.....平野正弥...1615(12)

ドイツ

* ドイツにおける金融商品の不招請勧誘規制とわが国
投資サービス法制への示唆(1)(2)(3)(4)完
.....嶋 拓哉...177(2), 327(3), 463(4), 627(5)

* ドイツ債務法現代化における法定利率と基礎利率
.....小野秀誠...474(4)

* 非財産的・人格的損害と損害賠償
.....小野秀誠, 他...765(6)

* ドイツにおける最低賃金法制定の動き
.....橋本陽子...1585(12)

* 経済活動における法と倫理小野秀誠...1603(12)

フランス

* 券面廃止口座登録有価証券の動産性
.....柴崎 暁...52(1)

□ 国際機関, その他

* IT の活用と国際法務長谷川俊明...7(1)

* 仲裁機関による仲裁とアドホック仲裁

.....ピーター・ゴッドウィン, 他...11(1)

* 自力執行型の現代商事法条約についての一考察(下)
.....國生一彦...28(1)

* 積極仲裁〜複合手続の課題澤田壽夫...283(3)

* 国際公認会計士連盟, 法令遵守に関する草案公表
.....岡崎一浩...550(4)

* 国際電子商取引法の基本問題(1)ドメイン名
.....岩崎一生...575(5)

* ICC 判断における CISG(上)(下)
.....澤田壽夫...703(6), 870(7)

* ファイナイト保険にかかる会計上の諸問題
.....岡崎一浩...716(6)

* プラント輸出契約のハーモナイゼーション(上)(下)
.....高柳一男...727(6), 879(7)

* サービス貿易における最恵国待遇
.....松澤幸太郎...853(7)

* 国際電子商取引の基本問題〜ウェブサイトを
.....岩崎一生...1008(8)

* レフコをめぐる会計上の諸問題 岡崎一浩...1017(8)

* 潜在的競争理論についての一考察(上)(下)
.....井上 朗...1021(8), 1296(10)

* 婚姻事件における裁判管轄並びに裁判の承認及び執
行に関する条約 [全訳] (1)(2)(3)(4)
.....関西国際民事訴訟法研究会...1216(9), 1376(10),
1518(11), 1668(12)

* e文書と国際法務長谷川俊明...979(8)

* ピクサー社が付与したストック・オプションにかか
わる会計上の諸問題岡崎一浩...1156(9)

* 英米と比較した日本の法学教育・新司法試験制度に
ついて瀬々敦子...1340(10)

* アジアの信用状取引の事務処理調査
.....小原三佑嘉...1338(10)

* WTO の紛争処理における新規レビュー(上)(下)
.....矢野博巳...1427(11), 1573(12)

* WTO 及び自由貿易協定・経済連携協定における自
然人の移動と日本の方向性(1) 松澤幸太郎...1567(12)

連 載

渉外実務の手引き 大阪弁護士会渉外実務研究会

(1)涉外訴訟451(4)

(2)国際倒産611(5)

(3)秘密保持契約741(6)

(4)国際売買889(7)

(5)国際的 M&A の法務入門1029(8)

(6)国際合弁契約1169(9)

(7)ライセンス契約1327(10)

(8)国際販売店・代理店契約1607(12)

英文契約300の Q&A 長谷川俊明

* (118) 122(1), (119) 268(2), (120) 402(3), (121) 540(4),
(122) 680(5), (123) 818(6), (124) 956(7), (125) 1092(8),
(126) 1242(9), (127) 1390(10), (128) 1534(11), (129) 1678(12)

インターネット法判例紹介 平野 晋

(92) Newborn v. Yahoo! 124(1)
 (93) Doe v. XYZ Corp. 270(2)
 (94) Doe v. GTE Corp. 404(3)
 (95) Barrett v. Rosenthal 542(4)
 (96) Cubby, Inc v. CompuServe Inc. 682(5)
 (97) Cairo, Inc. v. CrossMedia Servs., Inc. 820(6)
 (98) Annette Wise v. Threftly Payless, Inc. 958(7)
 (99) Sotelo v. DirectRevenue, LLC 1094(8)
 (100) Barnes v. Yahoo!, Inc. 1244(9)
 (101) Kelly v. Arriba Soft Corp 1392(10)
 (102) Cisneros v. Sanchez. 1536(11)
 (103) Whitney Information Network v. Verio ... 1680(12)

中国法令速報

森川伸吾, 中島あずさ,
 萩野敦司, 大淵愛子

* 99 104(1), 100 244(2), (101) 378(3), (102) 506(4), (103)
 660(5), (104) 786(6), (105) 932(7), (106) 1066(8), (107)
 1206(9), (108) 1366(10), (109) 1496(11), (110) 1648(12)

中国事例百選

(107) 保険契約における免責条項についての説明義務
加藤文人...98(1)
 (108) 誤った保全処分による損害賠償と損益相殺
村上幸隆...240(2)
 (109) 遺言執行者の弁護士報酬をめぐる紛争
細見孝次...372(3)
 (110) フランチャイズ契約が途中で解除された場合の加盟料の取扱いについて
白木智巳...508(4)
 (111) 意匠権侵害の訴えを却下した事例
西村峯裕, 他...656(5)
 (112) カラオケ店におけるミュージックビデオ放映が著作権侵害を構成するとして, 侵害行為差止や損害賠償請求等が認められた事件
小林幹夫...783(6)
 (113) 契約の申込に該当すると認定された事例
秋山 洋...929(7)
 (114) 被保険者が犯罪行為後に自殺した場合の犯罪死亡免責条項該当性
加藤文人...1068(8)
 (115) 商標審決取消行政訴訟 谷口由記...1208(9)
 (116) 労働局の労働災害不認定の取消しを求めた行政訴訟
細見孝次...1365(10)
 (117) 上場会社の実質的支配者が行った虚偽の情報開示に対して, 上場会社と証券会社が連帯して民事賠償を負担するべきとされた事例
白木智巳...1489(11)
 (118) “北京または武漢市の仲裁委員会で仲裁を行う”は有効か
粟津光世...1642(12)

中国ビジネス法務 Q&A

⑧ 税物流園区と物流園区企業 高 革慧...102(1)
 ⑨ 「会社登記管理条例」の改正について
久田真吾...242(2)
 ⑩ 外商投資商業企業の審査認可手続
高 革慧...376(3)
 ⑪ ソフトウェア開発と著作権 久田真吾...504(4)
 ⑫ 競争禁止義務と経済補償 高 革慧...658(5)
 ⑬ 外商投資企業の審査認可, 登記管理に関する執行意

見 久田真吾...794(6)
 ⑭ 中国における外資系教育機関 高 革慧...926(7)
 ⑮ CEPA とその補充協議 久田真吾...1064(8)
 ⑯ 中国内資企業の買収と株式交換 高 革慧...1202(9)
 ⑰ 仲裁法の適用に関する新しい司法解釈
 久田真吾...1360(10)
 ⑱ 労働紛争案件の審理に関する司法解釈
 高 革慧...1492(11)
 ⑲ 小売業者の販売促進行為に関する規定
 久田真吾...1646(12)

米英請負判例要覽 大隈一武

(179) 工事機器リースとターンキー 10(1)
 (180) 工事納入機器とターンキー 219(2)
 (181) 免責条項と工程調整 375(3)
 (182) 設計責任と損害賠償 511(4)
 (183) 設計図の著作権許諾範囲 645(5)
 (184) 工事強度試験結果の偽造と損害賠償 771(6)
 (185) 支払請求と出訴期限 945(7)
 (186) 他の請負人に対する注意義務 1059(8)
 (187) 保険代位と仲裁 1158(9)
 (188) 工事請負人危険保険の填補範囲 1381(10)
 (189) 工事保険の追加被保険者と工事要件 1495(11)
 (190) 工期遅延と請求権放棄書 1645(12)

韓国法事情 金 祥洙

③ 取締役の経営判断と会社に対する損害賠償責任
 126(1)
 ④ 仲裁判断の騙取 272(2)
 ⑤ 日本の商標と韓国における周知・著名性 406(3)
 ⑥ 相続財産分割事件の国際裁判管轄 544(4)
 ⑦ 社外理事の選任方法 684(5)
 ⑧ 家族企業と法人格否認 822(6)
 ⑨ 国際裁判管轄と実質的関連性 960(7)
 ⑩ 性転換による戸籍訂正の可否(上) 1096(8)
 ⑪ 性転換による戸籍訂正の可否(下) 1246(9)
 ⑫ 所有権者の建物撤去請求が権利濫用に当たるとされた事例 1392(10)
 ⑬ 争議行為の適法性 1538(11)
 ⑭ 隣地通行権の認定範囲 1682(12)

ブラッセル・ウォッチ I ヴァンパール

* (124) 128(1), (125) 274(2), (126) 408(3), (127) 546(4),
 (128) 688(5), (129) 824(6), (130) 962(7), (131) 1100(8),
 (132) 1248(9), (133) 1396(10), (134) 1540(11), (135) 1684(12)

〈小説〉 トレード・ウォー〜創作されるダンピング

鹿住一夫

* (51) 118(1), (52) 262(2), (53) 389(3), (54) 534(4), (55) 676(5),
 (56) 814(6), (57) 946(7), (58) 1081(8), (59) 1386(10), (60) 1530(11),
 (61) 1674(12)

随 想

* タヒチ 池田節雄...79(1)

海外見聞記 鹿住一夫

② スペインへの旅④ 132(1)
 ② スペインへの旅⑤ 253(2)

⑳ラス・ヴェガスへの旅……………419(3)
 ㉑ラス・ヴェガスへの旅(続)……………552(4)
 ㉒米国・大自然への旅……………694(5)
 ㉓米国・大自然への旅②……………828(6)
 ㉔米国・大自然への旅③完……………966(7)
 ㉕ヴァンクーヴァーへの旅①……………1104(8)
 ㉖ヴァンクーヴァーへの旅②……………1252(9)
 ㉗ヴァンクーヴァーへの旅③完……………1400(10)
 ㉘カナダ・ロッキー山脈への旅……………1544(11)
 ㉙カナダ・ロッキー山脈への旅(続)……………1688(12)

国際商事・海事判例紹介

岩崎一生

* [06-01]～[06-03]…130(1), [06-04]～[06-06]
 …276(2), [06-07]～[06-09]…410(3), [06-10]
 …[06-12]…548(4), [06-13]～[06-15]…690(5),
 [06-16]～[06-18]…826(6), [06-19]～[06-21]
 …964(7), [06-22]～[06-24]…1102(8), [06-25]
 …[06-27]…1250(9), [06-28]～[06-30]…1398
 (10), [06-31]～[06-33]…1542(11), [06-34]～
 [06-36]…1686(12)

涉外判例教室 長谷川俊明

* 登録商標「国際自由学園」が他人の名称の著名な略
 称を含むとした事例……………25(1)
 * 「POLO」の登録商標が「ジーンズ製の被服」に係る
 「POLO JEANS」商標に類似するとした事例
 ………………192(2)
 * 海外完全子会社による他の外国会社への含み益のある
 株式の有利発行について法人税の更生処分が認め
 られた事例……………371(3)
 * 「IP FIRM」なる商標は、他人の指定役務と識別する
 ための標識であるかどうか争われた事例……………459(4)
 * M&Aの売主が表明・保証違反について損害賠償義
 務を負うとされた事例……………574(5)
 * 外国為替証拠金取引において断定的判断の提供など
 に基づく不法行為責任が認められた事例……………740(6)
 * 「ラナパー」、「Renapur」の標章使用が「RENAPUR」
 の商標権を侵害するとされた事例……………852(7)
 * 外国による大使館用土地建物の取得に係る仲介契約
 の締結は主権的行為であり、わが国の裁判権は及ば
 ないとした事例……………988(8)
 * 映画「ローマの休日」他の保護期間が既に満了した
 としてDVDの製造、販売差止申立を却下した事例
 ………………1130(9)
 * R. シュトラウスの著作権について特例法による存続
 期間の加算が認められないとした事例……………1276(10)
 * 商標権者販売の腕時計にダイヤモンドを付け「after
 diamond」として販売する行為に商標権侵害が認め
 られた事例……………1440(11)
 * 仲裁合意に基づいて特許実施料請求の訴えを棄却し
 た事例……………1566(12)

最新文献情報

中川和彦, 今野裕之

* 97(1), 239(2), 418(3), 557(4), 697(5), 813(6),
 955(7), 1099(8), 1205(9), 1389(10), 1525(11), 1694(12)

ザ・ロースクール

* 82(1), 261(2), 300(3), 462(4), 644(5), 770(6),
 925(7), 1028(8), 1204(9), 1326(10), 1494(11), 1602(12)

オー！ミステイク 小原三佑嘉

* 112(1), 267(2), 421(3), 551(4), 693(5), 807(6),
 928(7), 1046(8), 1179(9), 1358(10), 1524(11), 1606(12)

IBL情報

〈アジア・大洋州地域〉

* インド・対中輸出のL/Cに警告……………144(1)
 * 無人ヘリ無許可輸出の告発の根拠……………280(2)
 * 日本の各国別FTA/EPA交渉の進捗状況……………218(2)
 * 中国信用状事案の司法解釈……………420(3)
 * わが国輸出管理の強化策について……………561(4)
 * 海上保険証券と船荷証券の新約款の影響……………837(6)
 * 温家宝総理が国務院常務会議を開催し、反独占法(草
 案)を大筋で採択……………976(7)

〈ロシア〉

* ロシアの外為規制緩和……………1257(9)

〈北米地域〉

* 日本カーボンが国際的な黒鉛電極カルテルに関与し
 たことについて有罪の答弁を行った……………142(1)
 * 米国連邦証券取引規制における「Fraud-on-the-Market」
 理論・「Fraud-Created-the-Market」理論とその概
 要……………142(1)
 * 全米ローファームランキングトップ10……………144(1)
 * DRAM 国際カルテル:日本企業エルビーダ罰金8400
 万ドル(99億円)で米司法省と司法取引……………278(2)
 * 「Fraud-on-the-Market」理論における「効率的な市場」
 の意義と最近の第1巡回区控訴裁判判決……………279(2)
 * SFCがカリフォルニア州地方裁判所に提訴した最近
 のエンフォースメント訴訟……………279(2)
 * 2005年における米国連邦証券詐欺クラス・アクション
 の提起数……………420(3)
 * インサイダー取引をしたとして起訴等された最近
 の事例……………420(3)
 * 米競争当局、「水平的ガイドライン解説」を公表
 ………………558(4)
 * 米競争当局(DOJ・FTC)、単独企業の活動に関する
 公聴会を開催……………558(4)
 * 米国連邦証券詐欺禁止規定と最近の主要な最高裁判
 決……………561(4)
 * SECがミネソタ州地方裁判所に提起した最近のエ
 ンフォースメント訴訟……………561(4)
 * Qualcomm社とFlarion社は違法な合併前の調整に
 対して罰金を課された……………700(5)
 * 合衆国地方裁判所が詐欺的な証券発行者等に対する
 一方的緊急差止め命令を発した最近の事例……………700(5)
 * 2005年におけるSECのエンフォースメント・アク
 ションの特徴……………701(5)
 * 1998年米国連邦証券訴訟統一基準法と原告適格—
 “holding” claimsは認められるか—
 ………………栗山 修…834(6)

*米国司法省/FTC, 単一企業の行動に関する公聴会を開催974(7)

*SECが内部情報伝達者にたいする差止命令等を請求して合衆国地方裁判所に提訴した最近の事例976(7)

*“Affinity Fraud”を理由に緊急差止命令を発した最近の合衆国地裁判決977(7)

*ICC Incoterms に抗う米 UCC の Delivery ...977(7)

*合衆国最高裁判所がサーシオレイライを不受理とした証券取引に関する最近のケース1112(8)

*SEC が控訴審における brief で示した「インサイダー」の解釈基準1113(8)

*既出 IBL 情報のフォローアップ1113(8)

*連邦取引委員会, Rambus が違法に独占力を獲得したと判断1257(9)

*日産・ルノー・GM の提携計画に米独禁法の壁1259(9)

*米司法省反トラスト局長次(経済分析担当)にシカゴ学派のデニス W.カールトン教授を任命 ...1260(9)

*連邦証券取引所法規則10b-5(a)・(c)の解釈基準1260(9)

*米国内サイダー取引規制における内部情報伝達者の法的責任1261(9)

*Stolt-Nielsen S.A., その子会社2社及び役員2人は, 国際パーセルタンカー輸送におけるカルテル事件に関して起訴される1404(10)

*2006年上期における連邦証券詐欺クラス・アクションの提訴数1407(10)

*「2125万ドルの弁護士報酬は妥当でないとはいえない」とした最近の合衆国控訴裁判決1407(10)

*Samusungの米国子会社役員, DRAM の価格カルテルについて, 有罪の答弁を行うことに合意 1549(11)

*SECがテキサス州合衆国地方裁判所に提起した最近のエンフォースメント訴訟1551(11)

*米国内連邦証券取引規制における証券詐欺とサンクション1551(11)

*Samsung 及び Hynix の役員3名, DRAM の価格カルテルで起訴される1551(12)

*被告人がインサイダー取引をしたとして有罪の答弁を檢察との間で合意した最近のケース1697(12)

*いわゆる“holding claims”を認めた2006年 Dabit 事件合衆国最高裁判決とその評価1697(12)

〈ヨーロッパ地域〉

*EU 競争法82条の大幅見直し始まる〜ドミナント企業間に緩和期待高まる141(1)

*欧州委員会, マイクロソフトに対し, 2004年の決定の不履行に係る強制履行金(daily penalty)について警告278(2)

*欧州委員会, マイクロソフトから異議告知者への回答を受領したことを確認419(3)

*欧州第一審裁判所, 各種ビタミンのカルテル事件に関し, BASF 社に対する制裁金を2億3684万5000ユー

ロに, 第一製薬に対する制裁金を1800万ユーロに減額558(4)

*競争評議会, 高級香水・化粧品ブランドを経営する13社及び国内流通チェーン3社に対して, 合計4620万ユーロの制裁金を課した559(4)

*フランス競争評議会, 国内の二つのカルテルに対し, リニエンシー制度を初適用698(5)

*欧州委員会, Tomra グループによる支配的地位の濫用に対して, 2400万ユーロの制裁金を課した699(5)

*欧州委員会, 7社による漂白剤の化学製品カルテルに3億8812万ユーロの制裁金を課した835(6)

*欧州委, マイクロソフトに巨額の制裁金(1日につき最高200万ユーロ)を課す可能性高まる ...974(7)

*欧州委員会, 価格カルテルに参加したアクリルガラス製造業者に対し3億4456万ユーロの制裁金を課した975(7)

*欧州委員会, マイクロソフトに対し, 2004年3月における決定を履行していないとして, 2億8050万ユーロの履行制裁金を課す1110(8)

*欧州第一審裁判所, SonyBMG の合併承認の決定を無効とする1111(8)

*マイクロソフト社, 追加制裁金問題で欧州委員会に反論1159(9)

*欧州委員会, 価格カルテルに参加した道路用ビチューメンの供給業者及び建設会社に対し2億6671万7000ユーロの制裁金を課した1405(10)

*欧州委員会, 銅製接続金具のカルテルへの参加企業に総額3億1470万ユーロの制裁金を課す ...1548(11)

〈国際機関・その他〉

*第5回 国際民商事法シンポジウム開催の御案内141(1)

*産業構造審議会 知的財産政策部会 意匠制度小委員会報告書(案)・特許制度小委員会報告書(案)・商標制度小委員会報告書(案)に対する意見募集145(1)

*コンテナの貨物船と海港〜ランキング701(5)

*UCP600 のキーポイント1261(9)

*“Private Label” L/C 出現1407(10)

*UNCITRAL, 新海上運送条約起草の動き ...1407(10)

*BIMCO, CONLINE B/L フォーム説明不足1551(11)

*一橋大学大学院国際企業戦略研究科「経営法務専攻」入学試験のお知らせ1697(12)

クリッピング

*140(1), 218(2), 396(3), 510(4), 669(5), 739(6), 944(7), 1038(8), 1237(9), 1304(10), 1434(11), 1644(12)

文献紹介1663(12)

事務局だより

*146(1), 292(2), 422(3), 562(4), 702(5), 838(6), 978(7), 1114(8), 1262(9), 1408(10), 1552(11), 1698(12)